

落。経済イベント待ちで調整売りから下落。

アルミは中国刺激策期待で上昇

LMEアルミ相場は10ドル高の1,733ドルと続伸。欧米の経済イベント待ちで値動きは乏しいものの中国景気刺激策期待で上昇。LMEアルミ合金は25ドル安の1,865ドル、北米特殊アルミ合金は15ドル高の1,970ドル。

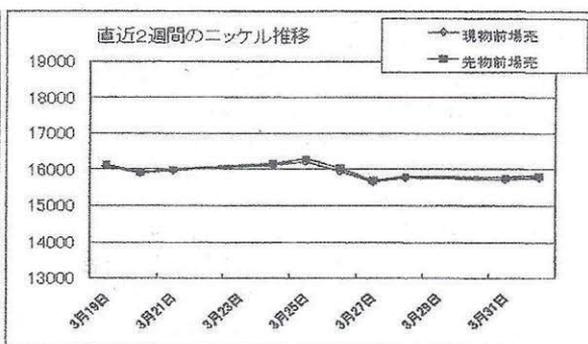
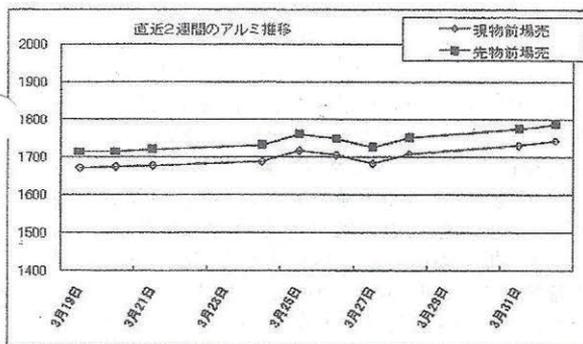
ニッケルは供給懸念続き堅調

LMEニッケル相場は230ドル高の1万5,940

ドルと反発。供給懸念が続き堅調な取引に。

KLTM錫は23.5セント反発 採算値は1万1,000円高

KLTM錫は、23.5セント高の74.742Mドルと反発。USDドルは2万2,850ドルと変わらず、出来高は21トン。Mドル/USDドルレート=3.271とTTSレート104.7円で換算した採算値は1万1,000円高の239万7,000円、諸掛込みの採算値は1万1,000円高の255万7,000円。



橋本健一郎氏の銅3月レポート及び4月見通し

■概況：前半はイエレン米連邦準備理事会(FRB)議長の発言を受け緩和的な米金融政策が長い期間に渡って続くとの観測やロシアのプーチン大統領がウクライナ南部のクリミア半島へ軍事介入したが軍事演習中の部隊に駐留地への帰還を指示したと伝えたことなどのプラス材料もあったがADP全米雇用リポートで非農業部門の雇用者数が市場予想を下回ったことや2月の米サプライマネジメント協会(ISM)非製造業景況感指数は4年ぶりの水準に低下したこと、中国の太陽光関連メーカーの超日太陽が中国債券市場で初の債務不履行が発生、2月の中国貿易統計で2月の輸出が-18.1%予測の+6.8%を大きく下回ったことなど中国の景気減速懸念が改めて浮き彫りになったことを受けて暴落。6490ドル(セツル)と前月最終価格より605ドル下げたの前半締めとなった。

後半はウクライナ南部のクリミア自治共和国が16日に実施した住民投票でロシアへの編入支持が圧倒的多数を占め住民投票の実施そのものに反発していた欧米はロシアに対し追加の経済制裁に踏み切るとの警戒感やあまりかわらず小康状態を保ったLME在庫が約7%在庫が急増するなどマイナス材料もあったがウクライナ南部クリミア自治共和国の住民投票を受けた米欧のロシアに対する経済制裁が市場の予想に沿った内容だったことや2月の米鉱工業生産指数が市場予想を上回る伸びを示したこと、プーチン大統領がウクライナ分割は望まないと発言したこと、中国

の李首相が景気刺激策を講じる可能性に言及したことから上昇。4月1日現在、前半締めから146ドル上昇の6636ドル、建値73万円のスタートとなった。

■前月の経済指標：月間のドル/円レート(TTM)は100.96円→103.17円。日本自動車工業会による自動車生産台数は前年比+7.1%の80万6211台。日本自動車販売協会連合会による自動車販売台数(軽除く)は前年比+17.8%の48万1039台。国土交通省統計による新設住宅着工戸数は前年比+1%の6万9689戸であった。貿易関連指標を見ると、財務省貿易統計による輸出は前年比で電気銅が-36.9%の3万5518t、スクラップが-27.8%の1万7326t。輸入は電気銅が前年比-1.5%の1400t、スクラップが+35%の7337t。前月の国内指標では日本伸銅協会発表の伸銅品生産推移(速報)では前年比+7.7%の6万800t。日本電線工業会発表の銅電線出荷速報(推定)では前年比+8.8%の6万800tであった。

■見通し：3月は消費増税前の駆け込み需要と前月からの中国の理財商品問題およびウクライナ情勢の緊迫化に一喜一憂した月となった。自動車生産は前年比+7.1%の80万6211tと6ヵ月連続プラス、乗用車は5万1,744台(7.5%)増の74万1,376台と6ヵ月連続のプラス、トラックは5,085台(4.8%)増の10万9,997台と8ヵ月連続のプラス、バスは357台(3.1%)増の1万2,024台と3ヵ月連続のプラス。国内需要は56万5,170台で前年同月比

銅価格に関しては、今月も中国の動向及びウクライナ情勢に左右される。中国の動向に関しては3月の中国HSBC製造業PMI速報値は48.1に低下、8カ月ぶりの低水準になったことを受けて中国の李首相が経済成長は合理的なペースを維持するべきと発言したことから景気刺激策に対する期待が高まりセンチメントも改善したと判断。ウクライナ情勢に関してはドイツ首相府の発表によればロシアのプーチン大統領が31日に行われたドイツのメルケル首相との電話会談でウクライナとの国境地帯に展開しているロシア軍の一部撤収を命じたことを明らかにしたことから4月中には沈

静化に向かうと判断。それらを踏まえた銅価格は、上値が中国が景気刺激策をだし、ロシアがウクライナからの撤退をした場合には3月高値のもう一段高の7200ドルを予測、いずれかの場合は7100ドル。下値は上記の景気対策やウクライナ情勢の緊迫化が続いた場合には3月後半もう一段安値の6400ドルを予測。為替TTMは上記景気対策やロシア軍の撤退が行われた場合には下値はドルユーロ高円安から3月安値の103円台、上値は景気対策や撤退行われなかった場合には失望感から101円まで円高が進むとの予測。銅建値に関しては690-780円程度と予測。

第32回COMC(銅公開市場委員会)声明 4月のCRB(銅原料対策準備制度)

Facebook上で銅についてのweb会義を行っているグループCRB(銅原料対策準備制度、橋本健一郎議長)は3月27・28日にCOMC(銅公開市場委員会)を開催した。声明は次の通り

第32回COMC声明

- ①電気銅建値予測: 680-740円
- ②銅相場のトレンド: ベア
(ブル強気1、ベア弱気3、ニュートラル1)
- ③LME銅セツル予測: 6320-6660ドル
- ④為替トレンド予測: 円高 (円高3、円安2)
- ⑤ドル円予測: 100.90-103.00円
- ⑥所感: 前半はイエレン米連邦準備理事会(FRB)議長の発言を受け緩和的な米金融政策が長い期間に渡って続くとの観測やロシアのプーチン大統領がウクライナ南部のクリミア半島へ軍事介入したが軍事演習中の部隊に駐留地への帰還を指示したと伝えたことなどのプラス材料もあったがADP全米雇用リポートで非農業部門の雇用者数が市場予想を下回ったことや2月の米サブライマネジメント協会(ISM)非製造業景況感指数は4年ぶりの水準に低下したこと、中国の太陽光関連メーカーの超日太陽が中国債券市場で初の債務不履行が発生、2月の中国貿易統計で2月の輸出が-18.1%と予測の+6.8%を大きく下回ったことなど中国の景気減速懸念が改めて浮き彫りになったことを受けて暴落。6490ドル(セツル)と前月最終価格より605ドル下げた前半締めとなった。

後半はウクライナ南部のクリミア自治共和国が16日に実施した住民投票でロシアへの編入支持が圧倒的多数を占め住民投票の実施そのものに反発していた欧米はロシアに対し追加の経済制裁に踏み切るとの警戒感やあまりかわらず小康状態を保ったLME在庫が約7%在庫が急増するなどマイナス材料もあったが、ウクライナ南部クリミア自治共和国の住民投票を受けた米欧のロシアに対する経済制裁が市場の予想に沿った内容だったことや2月の米鉱工業生産指数が市場予想を上回る伸びを示したこと、プーチン大統領

がウクライナ分割は望まないと言ったこと、中国の李首相が景気刺激策を講じる可能性に言及したことから上昇。4月1日現在、前半締めから146ドル上昇の6636ドル、建値73万円のスタートとなった。

今後の動向として今回のCOMCでは、

A: 中国景気全体の動向

B: 中国理商品の動向

以上の意見が非常によく聞かれた。

Aについては、現在の中国景気の動向は初めての社債デフォルトショックから足元は悪いものの先の全人代で2014年の成長率目標を+7.5%と据え置いている事や中国の李首相が景気刺激策を講じる可能性に言及したことから直近に悪い経済指標が仮に出ても景気対策期待から逆に株、商品などは実需は別として上昇が期待できるのではないかと。

Bについては、理商品の規模は解ってるだけで165兆円、このうち年内に償還を迎えるのが66兆円とされている。仮にこれらがデフォルトした場合、取り付け騒ぎが発生、資本力のないノンバンクは倒産、大手銀行でも資本増強が必要になり中国政府が世の役目を担うことになるであろう。ただ中国政府は同額の米国債を保有しており理論上はそれらを販売すれば借金の支払いは可能だが現実問題としては一気にそれだけの米国債は売却すれば価格が下落し今度はアメリカに不景気が飛び火する可能性もあり現実的には一方的に売却は困難ではないかと。

これらを踏まえ当委員会としては「弱気(ベア)」の見通しを立てた。上値は理商品のデフォルトに関してIMFなどの高先金融機関との話し合いができ且つ景気が下踏みました場合には早期の景気対策が出え来た場合に3月後半高値の6600ドル近辺。いずれかの場合は一段安の6500ドル近辺。下値は仮に上記2点がいずれも実行されなかった場合には失望感から3月後半安値からもう一段安の6300ドル台と予想。